

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人佐賀大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	2
2.	業務内容	3
3.	沿革	4
4.	設立根拠法	5
5.	主務大臣（主務省所管局課）	5
6.	組織図	6
7.	所在地	10
8.	資本金の状況	10
9.	学生の状況	10
10.	役員の状況	11
11.	教職員の状況	16
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	17
2.	損益計算書	18
3.	キャッシュ・フロー計算書	19
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
5.	財務情報	20
IV	事業の実施状況	27
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	36
2.	短期借入れの概要	36
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	36
別紙	財務諸表の科目	43

国立大学法人佐賀大学事業報告書

「I はじめに」

本学では、平成 16 年の国立大学法人化以降、大学の三つの使命である「教育・研究・社会貢献」に対する全学的、組織的な取り組みの強化、「大学の経営」に対する意識改革の推進の二つの観点から大学改革に取り組んできており、これまで「佐賀の大学」としての理念を宣言した佐賀大学憲章や、第 1 期中期計画期間に取り組んできた大学改革の成果を踏まえ、「佐賀大学が目指す 2015 年の大学像」を掲げ、目指すべき方向性と主な取り組みを「教育」、「研究」及び「社会貢献」並びに「大学運営」のカテゴリーごとに明確にした第 2 期中期目標期間の改革の指針となる「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」（H20.1）を策定し、この中長期ビジョンを指針として第 2 期の中期目標・中期計画を定め、その達成に向けて取り組みを行っている。

第 2 期中期目標期間の基本的な目標の実現に向け、平成 27 年度に特に取り組んだものは以下のとおりである。

魅力ある大学づくりに向けて、平成 28 年度設置へ向け申請を行った教育学部、芸術地域デザイン学部、大学院学校教育学研究科（教職大学院）及び大学院地域デザイン研究科について、平成 27 年 8 月に設置が認められ、学生募集をはじめとする学部等開設へ向けた準備を行った。

学生の成長と未来を支える教育について、ラーニング・ポートフォリオの記述内容などの検証を行い、記述内容と学修状況との関連などについて取りまとめた。

また、次年度からの履修指導を強化するため、履修モデルの組み込み、履修状況の可視化、TOEIC 成績表示などの機能を追加した。

佐賀県教育委員会及び文化教育学部と連携して、教員志望者向け高大連携プログラム「教師へのとびら」を実施し、公募で申込みのあった高校生を本学に集めて、計 3 回プログラムを開催した。さらに、学長の下に、新しい入学者選抜の在り方について検討を行う入試改革推進室を平成 27 年 11 月 1 日付けで設置し、多面的・総合的な評価に向け、ペーパーテストでは技術的に評価が難しい「思考力・判断力・表現力」について、デジタル技術の活用によって評価を試みる「佐賀大学版 CBT」を全国の大学に先駆けて開発し、県内の高校生を対象としたモニターテストを実施して、導入に向けた課題点や改善点を洗い出し報告書にとりまとめた。

「明日の社会」を創造する研究について、複数の教員のほか国内外の研究機関の研究者で構成するバーチャル型研究所「プロジェクト研究所」として、設置期間 3 年の期限を迎える 11 のプロジェクト研究所について、研究計画の進捗状況及び研究成果等について検証するとともに、更新の希望のあった 8 つの研究所について設置期間を更新した。

また、平成 27 年度新たに 7 研究所を採択し、継続して設置している 21 研究所と合わせて計 28 研究所（構成：地域・社会 13、社会・文化 4、科学 6、医療 5）を設置し、人材育成、ICT、先進医療、ものづくりなどをテーマにしたイノベーションにつながる研究を推進した。

地域・国際社会の発展を支える知的拠点として、COC機能強化の視点から、COC+の採択を受け、地域とともに未来に向けて発展し続ける地（知）の拠点大学として実施する地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を統括する学長をトップにした地域創生推進本部及び地域創生推進センターを設置し、全学的な取り組みの強化を図った。

今後も、大学の活性化を目指して「特色ある教育・研究と社会貢献」及び「中期目標・中期計画の忠実な実行」を目標に掲げ、透明性と公平性を重んじた分かりやすい大学運営を進め、佐賀県内で唯一の国立大学として、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」を目指し、改革への取り組みを着実に実行していく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

佐賀大学は、総合大学として地域における高等教育の機会を保障することを使命とし、佐賀大学憲章に掲げている佐賀の自然・風土や独自の文化・伝統を背景に地域と共に未来に向けて発展し続ける大学（佐賀の大学）を理念とし、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成する。特に、教養教育を人間形成の中心的な役割を担う教育の根幹と位置づけ、学士課程から博士課程まで教養を体系的に身に付ける高等教育を目指す（教育先導大学）。

第二期中期目標期間は、佐賀大学憲章に基づく「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を指針として、以下の取り組みを基本的な目標として着実に実行する。

1 魅力ある大学づくりに向けて

活気に満ちた魅力ある大学づくりを確かなものとするため、すべての構成員の英知を結集するとともに、人的資源を活かした大学の総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す。

2 学生の成長と未来を支える教育

教育先導大学として佐賀大学独自の教養教育システムを創出し、際立つ個性と豊かな知性・感性を身に付け、現代社会の動向を的確に捉えてリーダーシップを発揮するプロフェSSIONナルを育成する。

3 「明日の社会」を創造する研究

各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、地域及び社会の要請や発展に貢献する特色ある研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指す。

4 地域・国際社会の発展を支える知的拠点として

地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人佐賀大学（以下「本法人」という。）は、佐賀大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展に寄与することを目的として、以下の業務を行う。

- 1) 佐賀大学を設置し、これを運営する。
- 2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- 3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- 4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- 5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- 6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資する。
- 7) 前各号の業務に附帯する業務を行う。

また、本学は、佐賀県内で唯一の国立大学として、国立大学法人法第1条に示す国立大学の設置目的「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」の使命を果たすため、本学の基本理念として、次のように佐賀大学憲章を宣言している。

【佐賀大学憲章】

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

～ 魅力ある大学 ～

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

～ 創造と継承 ～

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

～ 教育先導大学 ～

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

～ 研究の推進 ～

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

～ 社会貢献 ～

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

～ 国際貢献 ～

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

～ 検証と改善 ～

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

3. 沿革

(旧 佐賀大学)

- S24. 5 佐賀大学（文理学部、教育学部）設置
- 30. 7 農学部設置
- 41. 4 文理学部を改組し、経済学部、理工学部及び教養部設置
- 45. 4 大学院農学研究科（修士課程）設置
- 50. 4 大学院工学研究科（修士課程）設置
- 63. 4 鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）に参加
- H 3. 4 大学院理工学研究科を改組し、大学院工学系研究科（博士課程）設置
- 4. 4 大学院経済学研究科（修士課程）設置
- 5. 4 大学院教育学研究科（修士課程）設置
- 6. 4 全学教育センター設置
- 8. 9 教養部廃止
- 8.10 教育学部改組により文化教育学部設置

(旧 佐賀医科大学)

- S51.10 佐賀医科大学設置
- 56. 4 医学部附属病院設置
- 59. 4 大学院医学研究科（博士課程）設置
- H 5. 4 医学部看護学科設置
- 9. 4 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻（修士課程）設置

(佐賀大学)

- H 15.10 旧佐賀大学と旧佐賀医科大学を統合し、佐賀大学開学
- 16. 4 国立大学法人佐賀大学設置
- 18. 4 農学部全学科を改組し、3学科設置
- 20. 4 医学系研究科博士課程3専攻を改組し、1専攻設置
- 22. 4 工学系研究科博士前期課程3専攻を改組し、2専攻設置
工学系研究科博士後期課程3専攻を改組し、1専攻設置
農学研究科修士課程2専攻を改組し、1専攻設置
- 23. 4 全学教育機構設置
- 23.10 国際交流推進センター設置
- 24. 4 産学・地域連携機構設置（産学官連携推進機構及び地域貢献推進室を再編）
- 24.10 農学部附属アグリ創生教育研究センター設置（海浜台地生物環境研究センター及び農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターを再編）
- 25. 4 経済学部2課程を改組し、3学科設置
- 25. 6 美術館設置
- 26. 3 教養教育運営機構廃止
- 27. 4 医学部附属看護学教育研究支援センター設置

27.12 地域創生推進センター設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

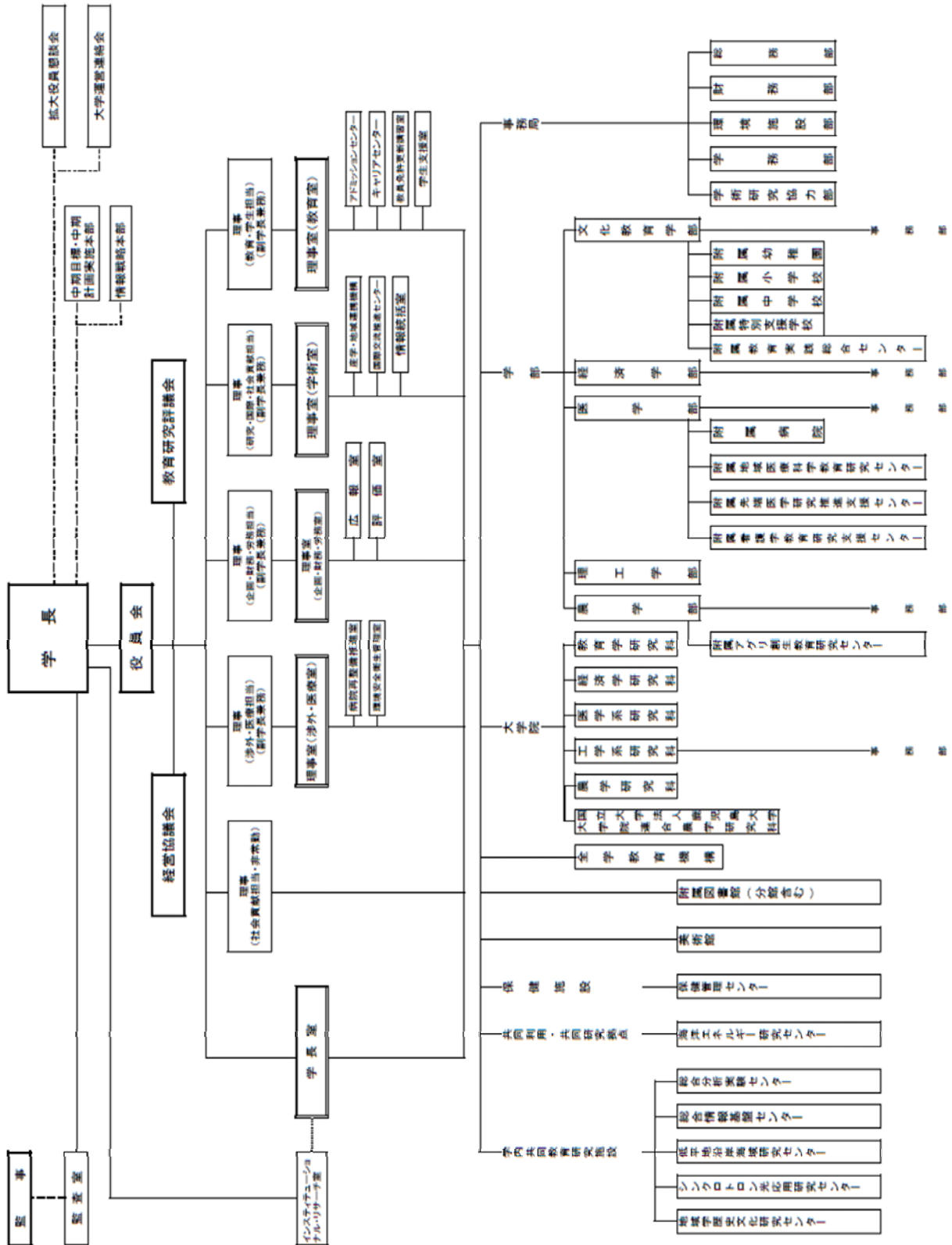
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

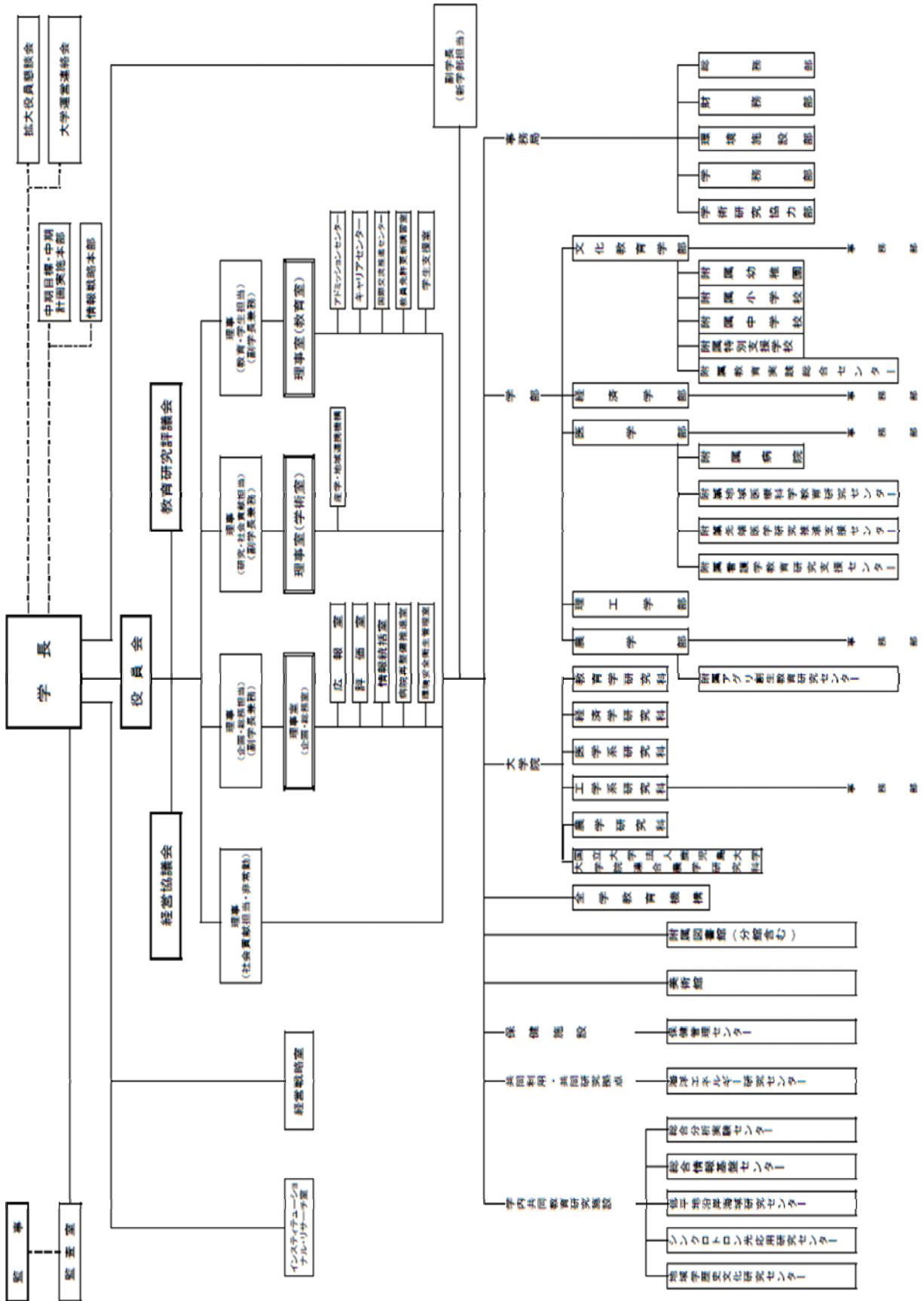
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

大学の機構図(平成27年4月1日)



(平成27年10月1日～平成27年10月31日)

大学の機構図(平成27年10月1日)



7. 所在地

- | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------|
| ○ 本庄キャンパス（本部等） | ： | 佐賀県佐賀市本庄町 1 |
| ○ 鍋島キャンパス（医学部等） | ： | 佐賀県佐賀市鍋島 5 丁目 1 - 1 |
| ○ 文化教育学部附属小学校 | ： | 佐賀県佐賀市城内 2 丁目 1 7 - 3 |
| ○ 文化教育学部附属中学校 | ： | 佐賀県佐賀市城内 1 丁目 1 4 - 4 |
| ○ 文化教育学部附属特別支援学校 | ： | 佐賀県佐賀市本庄町正里 4 6 - 2 |
| ○ 文化教育学部附属幼稚園 | ： | 佐賀県佐賀市水ヶ江 1 丁目 4 - 4 5 |
| ○ 農学部附属アグリ創生教育研究センター | ： | 佐賀県佐賀市久保泉町下和泉 1 8 4 1 |
| ○ 農学部附属アグリ創生教育研究センター唐津キャンパス | ： | 佐賀県唐津市松南町 1 5 2 - 1 |
| ○ 海洋エネルギー研究センター伊万里サテライト | ： | 佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1 - 4 8 |

8. 資本金の状況

47,345,153,395 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

総学生数	6,964 人
学士課程	6,092 人
修士課程（博士前期課程含む）	649 人
博士課程（博士後期課程含む）	223 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	佛淵 孝夫	平成21年10月 1日 ～平成25年 9月30日 平成25年10月 1日 ～平成27年 9月30日	平成 9年10月 佐賀県立病院好生館 整形外科医長 平成10年 9月 佐賀医科大学医学部 教授 平成15年10月 佐賀大学医学部教授 平成20年 4月 佐賀大学医学部附属 ～平成21年9月 病院副病院長（経営 企画担当） 平成21年10月 佐賀大学長 平成25年10月 佐賀大学長2期目 ～平成27年9月
学 長	宮崎 耕治	平成27年10月 1日 ～平成31年 9月30日	平成 7年12月 佐賀医科大学医学部 教授 平成18年 4月 佐賀大学医学部附属 ～平成20年3月 病院副病院長（安全 管理担当） 平成20年 4月 佐賀大学医学部附属 ～平成23年3月 病院長 平成21年10月 佐賀大学理事 平成23年10月 ”（任期更新） 平成25年10月 ”（任期更新） ～平成27年9月 平成27年10月 佐賀大学長
理 事 (教育・学生 担当)	瀬口 昌洋	平成21年10月 1日 ～平成27年 9月30日	平成 7年 6月 佐賀大学農学部教授 平成21年 4月 佐賀大学有明海総合 ～平成21年9月 研究プロジェクト長 平成21年10月 佐賀大学理事 平成23年10月 ”（任期更新） 平成25年10月 ”（任期更新） ～平成27年9月
理 事 (教育・学 生担当)	滝澤 登	平成27年10月 1日 ～平成29年 9月30日	平成21年 8月 佐賀大学理工学部教授

			平成24年 4月 佐賀大学全学教育機構副機構長（併任：平成27年9月まで） 平成26年10月 佐賀大学学長補佐（平成27年9月まで） 平成27年10月 佐賀大学理事
理事 (研究・国際・社会貢献担当)	中島 晃	平成21年10月 1日 ～平成27年 9月 30日	昭和63年 1月 佐賀大学理工学部教授 平成 7年 4月 佐賀大学科学技術共同開発センター長 ～平成11年3月 平成17年10月 佐賀大学理工学部長 ～平成21年9月 平成21年10月 佐賀大学理事 平成23年10月 ”（任期更新） 平成25年10月 ”（任期更新） ～平成27年9月
理事 (研究・社会貢献担当)	門出 政則	平成27年10月 1日 ～平成29年 9月 30日	平成 1年 4月 佐賀大学理工学部教授 平成 8年 4月 佐賀大学理工学部附属海洋温度差エネルギー実験施設長（併任：平成14年3月まで） 平成14年 4月 佐賀大学海洋エネルギー研究センター長（併任：平成25年3月） 平成26年 4月 九州大学特任教授 ～平成27年9月 平成27年10月 佐賀大学理事
理事 (企画・財務・労務担当)	岩本 諭	平成23年10月 1日 ～平成27年 9月 30日	平成17年 4月 佐賀大学経済学部教授 平成18年 4月 佐賀大学産学官連携推進機構知的財産部門長（併任：平成23年9月まで） 平成18年 9月 佐賀大学学長特別補佐（平成19年9月まで） 平成19年10月 佐賀大学学長補佐（平成23年9月まで） 平成23年10月 佐賀大学理事

			平成25年10月 ～平成27年9月	〃（任期更新）
理事 （企画・総務担当）	後藤 昌昭	平成27年10月 1日 ～平成29年 9月30日	平成14年 8月 平成20年 4月 平成21年10月 平成21年10月 平成23年 4月 ～平成26年3月 平成27年10月	佐賀医科大学医学部教授 佐賀大学医学部附属病院病院長特別補佐（平成23年3月まで） 佐賀大学学長室長 佐賀大学学長補佐（平成27年9月まで） 佐賀大学医学部附属病院副病院長 佐賀大学理事
理事 （渉外・医療担当）	宮崎 耕治	平成21年10月 1日 ～平成27年 9月30日	平成 7年12月 平成18年 4月 ～平成20年3月 平成20年 4月 ～平成23年3月 平成21年10月 平成23年10月 平成25年10月 ～平成27年9月	佐賀医科大学医学部教授 佐賀大学医学部附属病院副病院長（安全管理担当） 佐賀大学医学部附属病院長 佐賀大学理事 〃（任期更新） 〃（任期更新）
理事 （社会貢献担当） （非常勤）	吉田 哲雄	平成25年10月 1日 ～平成27年 9月30日 平成27年10月 1日 ～平成29年 9月30日	昭和47年 4月 昭和58年 4月 昭和63年10月 平成 7年12月 平成 8年 5月 平成15年 6月	九州大学文部教官（工学部採鉱学科） 株式会社吉田鉄工所（現ワイビーエム）取締役 同 代表取締役副社長 株式会社ワイビーエムサービス取締役 株式会社ワイビーエム代表取締役会長 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル（現佐銀キャピタル&コンサルタント）非常勤取締役

			平成17年 4月 株式会社ワイシシステム サポート取締役
			平成25年10月 佐賀大学理事 ～平成27年9月 (非常勤)
			平成27年10月 佐賀大学理事 (非常勤)
監 事	佐々木 寿明	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月 31日	昭和63年 3月 九州大学工学部資源工 学科卒業
			昭和63年 4月 日本通運株式会社
			昭和64年 1月 株式会社麻生情報シス テム
			平成 5年 6月 九州セルラー電話株式 会社
			平成 7年 2月 三ツ矢物産株式会社管 理課長
			平成 8年 7月 株式会社武雄センチュ リーホテル 取締役経 営企画室長
			平成 9年 6月 株式会社武雄センチュ リーホテル 取締役総 支配人
			平成21年 4月 九州大学大学院経済学 府産業マネジメント専 攻入学
			平成21年 5月 株式会社五光 経営助 成部長
			平成21年 5月 武雄センチュリーホテ ル・アドバイザー (非常 勤)
			平成23年 3月 九州大学大学院経済学 府産業マネジメント専 攻修了
			平成23年10月 五光工業株式会社 取 締役管理本長 (非常勤)
			平成24年12月 株式会社福岡五光 取 締役管理部長
			平成26年 4月 国立大学法人佐賀大学 監事
監 事 (非常勤)	北村 博	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月 31日	昭和46年 3月 佐賀大学経済学部卒業
			昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社
			昭和50年12月 伊藤忠商事株式会社 中近東・テヘラン支店

			昭和57年 4月	伊藤忠商事株式会社 シンガポール支店
			昭和63年 4月	伊藤忠商事株式会社 ポリオレフィン部ポリ オレフィン第二課長
			平成 4年 4月	伊藤忠商事株式会社 化学品第二部門企画統 括課長 (兼)化学品第 二部門海外チーム長
			平成 6年 1月	伊藤忠商事株式会社 ポリオレフィン部長代 行
			平成 7年 4月	伊藤忠商事株式会社 リーテイル資材部長 (兼)リーテイル資材部 トレード開発課長
			平成12年 4月	伊藤忠商事株式会社 化学品部門長代行
			平成13年 4月	伊藤忠商事タイ会社 社長 (兼)伊藤忠マネ ジメント・タイ会社 社長 (兼)バンコック 支店長
			平成15年 4月	伊藤忠インターナシヨ ナル会社 社長 (C E O) (ニューヨーク駐 在)
			平成15年 6月	伊藤忠商事株式会社 執行役員
			平成17年 4月	伊藤忠商事株式会社 常務執行役員
			平成17年 4月	伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品カン パニープレジデント
			平成17年 6月	伊藤忠商事株式会社 代表取締役常務取締役
			平成17年 6月	伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品カン パニープレジデント
			平成18年 4月	伊藤忠商事株式会社 代表取締役常務取締役
			平成18年 6月	伊藤忠商事株式会社 理事
			平成18年 6月	シーアイ化成株式会社 代表取締役社長
			平成24年 4月	シーアイ化成株式会社 取締役会長

			平成24年 4月 シーアイ化成株式会社 理事
			平成26年 4月 国立大学法人佐賀大学 監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）

総数	3,618人
教員	1,742人（うち常勤744人、非常勤998人）
職員	1,876人（うち常勤782人、非常勤1,094人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で25人（1.7%）増加しており、平均年齢は44.33歳（前年度44.12歳）となっております。このうち、国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

- ・常勤の教職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から、受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことを指します。
- ・非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,986	固定負債	22,274
有形固定資産	82,078	資産見返負債	11,914
土地	39,640	センター債務負担金	1,243
減損損失累計額	△3	長期借入金等	7,974
建物	39,937	引当金	-
減価償却累計額等	△14,427	退職給付引当金	-
構築物	4,044	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△1,892	その他の固定負債	1,142
工具器具備品	20,282	流動負債	7,989
減価償却累計額等	△13,103	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	7,599	その他の流動負債	7,989
その他の固定資産	907	負債合計	30,264
流動資産	12,096	純資産の部	金額
現金及び預金	7,395	資本金	47,345
その他の流動資産	4,701	政府出資金	47,345
		資本剰余金	9,677
		利益剰余金	7,795
		その他の純資産	-
		純資産合計	64,818
資産合計	95,082	負債純資産合計	95,082

2. 損益計算書 (<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,517
業務費	34,665
教育経費	1,447
研究経費	1,609
診療経費	11,773
教育研究支援経費	604
人件費	18,430
その他	799
一般管理費	735
財務費用	112
雑損	3
経常収益 (B)	36,366
運営費交付金収益	10,882
学生納付金収益	4,086
附属病院収益	17,675
その他の収益	3,722
臨時損益 (C)	169
目的積立金取崩額 (D)	258
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,276

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,833
人件費支出	△ 18,298
その他の業務支出	△ 13,762
運営費交付金収入	10,608
学生納付金収入	3,897
附属病院収入	17,461
その他の業務収入	2,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,038
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 607
VI 資金期首残高(F)	6,103
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,495

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,690
損益計算書上の費用	35,526
(控除) 自己収入等	△ 23,835
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,011
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	3
VII 損益外除売却差額相当額	△ 20
VIII 引当外賞与増加見積額	35
IX 引当外退職給付増加見積額	292
X 機会費用	6
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,018

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 1,115 百万円（1.19%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 95,082 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が改修工事等により 3,348 百万円（15.11%）増の 25,510 百万円となったこと、工具器具備品が医療用機器の取得により 650 百万円（9.96%）増の 7,179 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が附属病院西病棟等改修工事の完成により 883 百万円（23.43%）減の 2,887 百万円となったこと、現金及び預金が附属病院再整備等に伴う支出の増加により 1,907 百万円（20.51%）減の 7,395 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 27 年度末現在の負債合計は 85 百万円（0.28%）減の 30,264 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金（一年以内償還予定分含む）が附属病院再整備のための借入れにより 1,937 百万円（31.37%）増の 8,115 百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が償却資産の取得により 1,025 百万円（23.08%）増の 5,469 百万円になったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務を精算のために収益化したことにより 2,134 百万円（100.00%）減となったこと、国立大学財務経営センター債務負担金（一年以内償還予定分含む）が償還により 364 百万円（18.77%）減の 1,577 百万円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

平成 27 年度末現在の純資産合計は 1,201 百万円（1.89%）増の 64,818 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が特定償却資産の取得により 3,052 百万円（14.86%）増の 23,595 百万円になったこと、当期末処分利益が当期総利益の増加により、633 百万円（98.38%）増の 1,276 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育・研究充実積立金、キャンパス環境充実積立金、附属病院充実積立金が、取崩しにより 2,198 百万円（99.50%）減の 11 百万円となったこと、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより 929 百万円（7.18%）増の△13,887 百万円となったこと等が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 896 百万円（2.59%）増の 35,517 百万円となっている。

主な増加要因としては、役員人件費が役員の任期満了に伴う退職手当の増加により 131 百万円 (137.06%) 増の 227 百万円となったこと、教員人件費及び職員人件費が教職員の退職者数の増加や給与改定等により 690 百万円 (3.95%) 増の 18,203 百万円となったこと、診療経費が改修工事等に伴う修繕費の増加並びに診療材料費の増加により 899 百万円 (8.27%) 増の 11,773 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が業務委託費、消耗品費の減少により 260 百万円 (26.16%) 減の 735 百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 1,152 百万円 (3.27%) 増の 36,366 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が在院日数の短縮や新規施設基準取得等による診療単価の増加等により 674 百万円 (3.97%) 増の 17,675 百万円となったこと、運営費交付金収益が前年度より債務として繰越してきた運営費交付金の業務達成基準適用分の収益化、退職手当の支出額増に伴う収益化により 497 百万円 (4.79%) 増の 10,882 百万円となったこと、授業料収益が償却資産の取得の減少により 187 百万円 (5.70%) 増の 3,473 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が受託研究費等の執行額の減少により 252 百万円 (28.07%) 減の 646 百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等 8 百万円、臨時利益として精算のための収益化による運営費交付金収益 177 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 258 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 633 百万円 (98.38%) 増の 1,276 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 663 百万円 (18.98%) 減の 2,833 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が在院日数の短縮や新規施設基準取得等による診療単価の増加等により 661 百万円 (3.94%) 増の 17,461 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、医学部附属病院西病棟等改修工事、医学部臨床研究棟改修工事等の完成に伴い、原材料、商品又はサービス購入による支出が 777 百万円 (6.27%) 増の△13,181 百万円になったこと、運営費交付金収入が交付額の減により 645 百万円 (5.73%) 減の 10,608 百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,409 百万円 (318.67%) 減の△4,479 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 1,500 百万円 (18.52%)

減の△6,600百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が3,500百万円(30.70%)減の7,900百万円となったこと、施設費による収入が交付額の減により922百万円(41.89%)減の1,279百万円になったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは950百万円(1090.18%)増の1,038百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備のために借り入れた長期借入金による収入が848百万円(68.88%)増の2,079百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは548百万円(4.40%)増の13,018百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が医学部附属病院西病棟等改修工事、医学部臨床研究棟改修工事等の完了に伴う修繕費の増加等により1,171百万円(3.50%)増の34,665百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が674百万円(3.97%)増の△17,675百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	80,835	86,914	90,894	93,966	95,082
負債合計	20,140	24,628	28,504	30,349	30,264
純資産合計	60,694	62,286	62,390	63,617	64,818
経常費用	30,712	31,151	33,496	34,621	35,517
経常収益	33,088	32,433	33,056	35,214	36,366
当期総損益	2,369	1,299	234	643	1,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,657	5,490	3,490	3,497	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△6,302	△8,618	△1,069	△4,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	562	1,243	87	1,038
資金期末残高	7,722	7,473	3,588	6,103	5,495
国立大学法人等業務実施コスト	9,775	8,957	11,457	12,470	13,018
(内訳)					
業務費用	8,769	8,232	10,675	11,413	11,690
うち損益計算書上の費用	30,718	31,161	33,540	34,636	35,526
うち自己収入	△21,949	△22,928	△22,865	△23,222	△23,835
損益外減価償却相当額	1,017	973	1,061	1,111	1,011
損益外減損損失相当額	—	—	2	—	—
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—
(確定)					
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—

(その他)					
損益外利息費用相当額	2	2	2	3	3
損益外除売却差額相当額	0	31	33	94	△ 20
引当外賞与増加見積額	△ 63	11	39	10	35
引当外退職給付増加見積額	△ 437	△ 575	△ 678	△ 365	292
機会費用	486	280	321	203	6
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は969百万円と、566百万円（140.25%）増となっている。これは、診療経費が工事等に伴う修繕費や診療材料費の増加により899百万円（8.27%）増となったこと、人件費が退職手当の給付増や給与改定等により197百万円（2.28%）増となったものの、運営費交付金収益が前年度より繰越してきた業務達成基準適用分の収益化等に伴い785百万円（35.01%）増となったこと、附属病院収益が診療単価等の増加により674百万円（3.97%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△111百万円と、44百万円（28.72%）増となっている。これは、人件費が給与改定等により25百万円（3.37%）増となったものの、教育経費が施設整備費補助金による事業を実施した昨年度に比べ、162百万円（67.41%）減となったこと等が主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は△99百万円と、10百万円（12.13%）減となっている。これは、研究経費が16百万円（14.05%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は72百万円と、334百万円（82.23%）減となっている。これは、学生納付金収益が償却資産取得の減少に伴い177百万円（4.54%）増となったものの、人件費が退職手当の給付増や給与改定等に伴い602百万円（7.47%）増となったこと、研究経費が医学部臨床研究棟改修工事等に伴い156百万円（13.15%）増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	2,329	1,187	△ 210	403	969
附属学校	△ 44	△ 127	△ 147	△ 156	△ 111
全国共同利用施設	△ 37	△ 92	△ 80	△ 88	△ 99
大学	123	306	△ 19	406	72
法人共通	5	7	17	27	17
合計	2,376	1,281	△ 440	592	848

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は 37,147 百万円と、3,657 百万円（10.92%）増となっている。これは、医学部附属病院西病棟改修工事等の完成に伴い建設仮勘定が 824 百万円（24.36%）減となり、当該施設等の完成により建物が 3,217 百万円（37.39%）増となったこと、また、大型医療設備の取得に伴い医療用機器が 887 百万円（32.62%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 4,156 百万円と、100 百万円（2.36%）減となっている。これは、減価償却が進んだことにより、建物が 78 百万円（5.02%）減となったこと、工具器具備品が 11 百万円（20.83%）減となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は 629 百万円と、196 百万円（23.79%）減となっている。これは、未収入金が 161 百万円（92.99%）減となったこと、また、減価償却が進んだことにより、建物が 23 百万円（4.38%）減となったこと、構築物が 5 百万円（17.53%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は 45,754 百万円と、336 百万円（0.73%）減となっている。これは、医学部臨床研究棟改修工事等により建物が 233 百万円（2.03%）増となったものの、工具器具備品が減価償却の進行等により 343 百万円（16.65%）減となったこと、未収入金が 138 百万円（34.72%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	21,768	24,752	30,862	33,489	37,147
附属学校	3,746	3,706	3,877	4,256	4,156
全国共同利用施設	1,197	1,309	1,038	826	629
大学	43,201	43,471	45,028	46,090	45,754
法人共通	10,922	13,673	10,088	9,303	7,395
合計	80,835	86,914	90,894	93,966	95,082

③ 第3期中期目標期間における業務の財源に充てようとする積立金に係る承認申請状況及び目的積立金の使用内訳等

「医学部附属病院再整備事業に係る施設整備費等」及び「その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務」の財源に充てようとする積立金として、当期末処分利益を含めた 7,795 百万円を承認申請している。

平成 27 年度においては、教育研究プロジェクト及び設備整備、キャンパス環境管理事業、附属病院再整備事業の目的に充てるため、1,098 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 医学部附属病院西病棟等改修その他工事（取得原価 1,878 百万円）
- 医学部附属病院西病棟等改修その他機械設備工事（取得原価 1,244 百万円）
- 医学部附属病院西病棟等改修その他電気設備工事（取得原価 791 百万円）
- 医学部臨床研究棟改修工事（取得原価 536 百万円）

○医学部臨床研究棟改修機械設備工事（取得原価 191 百万円）

○医学部臨床研究棟改修電気設備工事（取得原価 185 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

○医学部附属病院東病棟等改修その他工事（当事業年度増加額 552 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 2,700 百万円）

○医学部附属病院東病棟等改修その他機械設備工事（当事業年度増加額 350 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 1,825 百万円）

○医学部附属病院中央診療棟等改修その他工事（当事業年度増加額 178 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 991 百万円）

○医学部附属病院中央診療棟等改修その他機械設備工事（当事業年度増加額 174 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 872 百万円）

○医学部附属病院東病棟等改修その他電気設備工事（当事業年度増加額 127 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 835 百万円）

○医学部基礎研究棟改修工事（当事業年度増加額 203 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 565 百万円）

○医学部附属病院中央診療棟等改修その他電気設備工事（当事業年度増加額 66 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 334 百万円）

○医学部基礎研究棟改修機械設備工事（当事業年度増加額 84 百万円（建設仮勘定）、総投資見込額 258 百万円）

③ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,519	33,154	39,921	36,589	42,118	42,337	40,132	39,824
運営費交付金収入	11,074	10,482	11,379	8,953	11,089	10,385	11,573	11,086
補助金等収入	310	482	—	376	—	816	539	744
学生納付金収入	4,530	4,395	4,596	4,334	4,370	4,290	4,278	4,247
附属病院収入	15,068	15,977	15,630	16,862	16,143	16,841	17,025	16,799
その他収入	3,537	1,818	8,316	6,064	10,516	10,005	6,717	6,948
支出	34,519	30,782	39,921	35,287	42,118	42,504	40,132	39,368
教育研究経費	10,197	13,227	14,161	12,624	13,297	13,362	13,170	13,513
診療経費	19,867	14,896	17,188	16,406	20,321	20,773	20,052	19,468
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	4,455	2,659	8,572	6,257	8,500	8,369	6,910	6,386
収入－支出	—	2,372	—	1,302	—	△ 167	—	456

(単位：百万円)

区分	27年度		
	予算	決算	差額理由
収入	42,372	41,620	
運営費交付金収入	12,857	12,565	退職手当等の繰越に伴う減
補助金等収入	915	826	補助金受入額の減
学生納付金収入	4,238	4,222	入学料徴収対象者の減
附属病院収入	17,038	17,461	診療単価の増
その他収入	7,324	6,546	施設費等の繰越に伴う減
支出	42,372	40,240	
教育研究経費	13,265	13,283	
診療経費	21,677	20,599	経費節減に努めたことによる減
一般管理費	—	—	
その他支出	7,430	6,358	施設費等の繰越に伴う減
収入－支出	—	1,380	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は36,366百万円で、その内訳は、附属病院収益17,675百万円（48.60%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益10,882百万円（29.92%）、その他の収益7,809百万円（21.47%）となっている。

また、附属病院再整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った（平成27年度新規借入額2,079百万円、期末残高8,115百万円（既往借入分含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

大学病院のミッション

大学病院の使命は、教育・研究・診療という3本柱を生かし、地域医療への貢献を果たすことであり、各県に設置された国立大学病院は各地域の「最後の砦」として、地域医療を支えていかなければならないという重要な役割を担っている。

本学附属病院は、佐賀県において唯一の特定機能病院として、地域医療の中核的役割を果たし、高度医療、超急性期医療を担う責務と安定した経営基盤を構築する必要がある。

大学病院の中・長期の事業目標・計画

① 経常的な計画

本学附属病院は「患者・医療人に選ばれる病院を目指して」という理念のもと、地域医療への貢献、良き医療人の養成、高度医療技術の開発研究を目的とし、第3期中期計画期間の最終年度までに以下の目標を達成することを目指している。

- ・地域に開かれた病院として医療の質を向上しつつ、地域貢献を推進する。
- ・臨床研究を通して社会に貢献する。
- ・地域で活躍できる優れた医療人を育成する。
- ・運営体制を強化し、健全な経営基盤を確立する。

② 新たな計画

平成24年度から進めている病院再整備事業は、平成29年度までに病棟・中央診療棟等の耐震化対応を含めた建物改修を予定している。

また、再整備事業の進行に合わせて、高度医療機器の整備も進めることとし、平成28年度にあっては約10億円を設備整備に充てる計画としている。

平成27年度の取組み等

① 平成27年度の主な取組み

本学附属病院が平成29年度までの予定で実施している病院再整備のうち、第2ステージの既存棟改修も進行し、主に中央診療棟及び西病棟において、竣工したエリアから順次移転及び供用開始した。

中央診療棟においては、心カテ室血管撮影装置をはじめ、骨密度測定装置、I

V R - C T 対応血管造影装置、M R I 装置等の老朽化した大型医療機器の更新を行い、手術室では5室増室するとともに、最新の手術環境統合システムを備えた内視鏡手術室の増設、将来術中M R I システム導入を視野に入れたM R I 装置の新設を行い、高度医療の提供に引き続き取り組むとともに、最新医療のための施設基盤の整備を行った。

西病棟においては、新厨房に整備したニュークックチル方式を採用した新調理システムの稼働を開始し、「健康長寿をめざした食の創生」をテーマとした院内給食システムの改革に取り組んでいる。また、病棟においては透析室及び西病棟改修が完了し、病棟移転を経て、東病棟改修工事の第3ステージへ移行した。

地域医療への貢献の取り組みとしては、平成27年6月より佐賀県では初めてとなる高度救命救急センターの運用を開始し、通常の救命救急センターでは対応が難しい広範囲の熱傷や手指の切断、急性中毒などの特殊疾病への対応を強化し、佐賀県内の三次救急医療体制の充実を図った。更に、脳血管センター（平成27年7月）、緩和ケアセンター（平成28年1月）、こどもセンター（平成28年3月）を設置し、質の高い専門的な医療を提供する体制を充実させた。

研究面では、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の全面改訂を受け、本院においても平成27年5月に治験センターを廃止し、臨床研究センターを発足させ、臨床研究に係る監査、モニタリング体制の整備を行った。また、本院及び他の医療機関で得られた試料、情報について保管・解析し、新たな医療を含む研究と開発を行うメディカルバイオバンクセンターを平成28年3月に設置した。

② 次年度以降の取り組み

病院再整備計画も第3ステージとなり、今年度整備した中央材料部のシステム稼働開始による手術器材供給体制の強化を図り、放射線部一般撮影室、薬剤部等の改修に伴う老朽化設備の順次更新、外来化学療法室の拡張により、これまでと同様に治療環境・療養環境の向上を目指す。

また、本院が平成26年度から発行しているM I R C A（ミルカ）カードにより、緊急時に病歴や処方薬、アレルギー情報を救急隊や医療機関に簡単に伝達でき、スマートフォン等で患者自身も同様に確認が行え自己疾病管理が可能となったが、今後、このカードに医療費に限定したクレジット機能を持たせることを学内で引き続き検討を行い、経済的理由による受診機会の喪失によるリスクを低減させるとともに、更にM I R C Aカードを普及させることを目指す。

地域医療への新たな取り組みとしては、75歳未満の人口10万人当たりの胃がん死亡率が全国ワースト2位を記録した佐賀県において、胃がんの発症リスクを下げる目的により、佐賀県と連携し県内の中学3年生全員を対象としたピロリ菌の感染検査を実施することとしている。

「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、附属病院収益17,675百万円（79.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他の収益4,571百万円（20.5%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費11,773百万円、人件費8,841百万円、その他の経費660百万円となっている。差引き969百万円の利益

が生じているが、うち105百万円は会計上の構造的な利益の発生によるものであり、これに目的積立金取崩額182百万円を考慮すると1,046百万円の利益が生じている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,398,197
人件費支出	△ 8,698,730
その他の業務活動による支出	△ 9,928,026
運営費交付金収入	4,646,317
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	332,971
特殊要因運営費交付金	375,107
その他の運営費交付金	3,938,238
附属病院収入	17,675,082
補助金等収入	667,468
その他の業務活動による収入	36,087
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 5,438,462
診療機器等の取得による支出	△ 2,378,222
病棟等の取得による支出	△ 3,256,230
無形固定資産の取得による支出	△ 21,875
施設費による収入	217,865
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	1,209,958
借入れによる収入	2,079,272
借入金の返済による支出	△ 141,282
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 364,314
借入利息等の支払額	△ 91,908
リース債務の返済による支出	△ 259,027
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 12,781
IV 収支合計 (D=A+B+C)	169,693
V 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△ 212,771
寄附金収入	212,771
受託研究・受託事業等支出	△ 211,801
受託研究・受託事業等収入	211,801
VI 収支合計 (F=D+E)	169,693

今年度の業務活動の収支残高は、前年度比 1,702 百万円増の 4,398 百万円となっている。これは附属病院収入が在院日数の短縮や新規施設基準取得等による診療単価の増加等により 674 百万円増加したことや、運営費交付金収入が前年度より債務として繰越してきた運営費交付金の業務達成基準適用分の収益化等に伴い 1,920 百万円増加したこと、その一方で、人件費支出が退職手当の給付増や給与改定等により 210 百万円増加したこと、病院再整備に伴う移転費等が 268 百万円増加したこと、さらに病院稼働の増加に伴い医薬品費等の診療経費が 278 百万円増加したことが主な要因となっている。

また、投資活動の収支残高は、前年度比 1,323 百万円減の△5,438 百万円となっている。これは、病院再整備事業により整備中だった西病棟等の竣工に伴う診療機器等の取得や、業務達成基準を適用して整備を行っていた I V R - C T 対応血管撮影装置、M R I 装置等の大型医療設備の取得による支出が、前年度に比して 1,447 百万円増加したことによるものである。

なお、平成 27 年度に病院再整備事業では上記の設備整備のほか、病棟等の施設整備を 3,256 百万円実施している。

さらに、財務活動の収支残高は、前年度比 933 百万円増の 1,209 百万円となっているが、平成 27 年度において（独）国立大学財務・経営センターから昨年度比 848 百万円増の 2,079 百万円の借入を行ったこと等によるものである。

以上のことから、今年度の収支合計は 169 百万円の資金増加となっている。これに附属病院セグメントの収支の状況の収入項目に含まれていない目的積立金取崩額 964 百万円を加算すると、収支状況は 1,134 百万円のプラスとなっている。結果的に資金的な黒字が発生しているが、これは、設備マスタープランによる設備整備を見送ったことや勤務環境改善を目的として増員していたコメディカルスタッフ等の雇用継続の中止、さらに職員のモチベーション向上を目的としたインセンティブ手当の支給額の縮減等による大幅な支出抑制を行うことで資金を捻出したものであり、この資金は現在進行中の病院再整備事業による東病棟改修工事や中央診療棟改修工事等の、既に契約が完了し平成 28 年度以降に支払いを要する工事費等に充てる計画としており、今後の消費税増税等の社会的要因等も踏まえると、経営改善・経営の安定化には更なる努力が必要であると言える。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、文化教育学部附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属幼稚園で構成されており、以下の点を主たる目的としている。

①教育基本法及び学校教育法に定める教育又は保育を行うこと。

②文化教育学部における児童若しくは生徒の教育又は幼児の保育に関する研究に協力し、文化教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たること。

③教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及び教育研究の成果の交流を行うこと。

平成27年度においては、中期計画・年度計画に定めた、附属学校に関する目標を達成するために次の活動に取り組んだ。

①小・中学校の連携・接続については、学部・小中研究企画委員会および学部・小中職員研究会、2部会（特別活動カリキュラム研究部会、道徳カリキュラム研究

部会)等により、昨年度設定した学部・附属小・中学校合同研究テーマ(「21世紀型能力の育成を見据えた義務教育9年間の学びの研究」)のもと、1年次の研究を推進した。今年度は、各教科等における「21世紀型能力」の解明に向けて、義務教育9年間における「学び」を「他者と共同・協働し、能動的・自律的に学修に取り組む姿」と定義した。また、幼・小の連携・接続については、今年度も、幼小連携検討ワーキングのもと、引き続き、園児・児童間の交流活動(児童が園児を指導する歯磨き交流や小学校のプールを園児の遊び場とするプール交流、学校体験等)を推進した。教員間においても、相互の授業参観、卒園生の観察・フォローアップ、ポートフォリオを用いた引き継ぎや指導内容の校内研修等を実施した。さらに、幼・小連携・接続のあり方に関して、2月の公開保育研究会において検討を深めた。さらに、地域のモデル校として10月の附属小・中学校教育研究発表会、研究紀要、各附属学校の公開授業・保育等など、研究の公表を行った。

②文部科学省特別経費によるプロジェクト支援事業「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」(平成22年度～24年度)によって開発した科目をインターフェース科目「子どもの発達支援」として開講すると共に、引き続き、附属学校園教員と協同して臨床教育実習での学生指導等の教育実践や研究活動に取り組んだ。附属学校園で支援の必要な児童生徒への支援を行った。また、平成24年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業による「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」(大学コンソーシアム佐賀<代表校 佐賀大学>)による大学間共通教育プログラム(大学カリキュラム上の名称:「子ども発達支援士養成プログラム」)を引き続き開講している。今年度は、佐賀大学文化教育学部学生20名余りの他、佐賀県の5大学・短大の学生150名余り、合計170名余りがプログラム登録した。5月と12月には5大学・短大の学生が佐賀大学に集まりグループワーク等を行った。プログラムを受講した学生に、佐賀県5大学・短大の療育活動や学外の療育施設で30時間の支援実習Iを実施した。

③附属学校担当の副学部長、学部長特別補佐、各校園長、副校園長及び学部正副事務長、事務専門職、各附属学校園事務担当者を構成員とする附属学校運営委員会を中心とし、附属学校間の連携を進めて運営機能の充実を図った。教員養成・教員研修や県の教育課題解決に向けて県教育委員会と連携して附属学校や教員の活用を進めた。特に、今年度は、県教育委員会との連携・協力事業の一つである「教員養成研修改革協議会」と関連して、「教職員研修検討WT(ワーキングチーム)」が県教育委員会に立ち上がったので、オブザーバー参加で学部担当教員3名が参加(8月と9月)し、教員の養成と研修を協議した。佐賀県の教員養成・教員研修における附属学校および附属学校教員の活用を進めるための協議を進め、今後も具体的な体制づくりに向けて継続して取り組んでいくこととした。また、「いじめ防止等のための対策の調査研究事業」を継続し、教員研修プログラムの検討を行い、佐賀県いじめ防止対策研修会を開き、「いじめ防止基本方針」「いじめ防止対策推進法」についての研修を行った。

教員養成に関しては、引き続き、「教育実践フィールド演習I・II・III」において、こども理解・授業観察、教科指導及び生徒指導、学級担任事務指導等の実習を実施すると共に、「ラーニング・ポートフォリオ活用を通じた学生教育における附属

4 校園連携プロジェクト」により、学習のポートフォリオを活用して教育実践ワールド演習を評価し、教育力向上に取り組んだ。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益720百万円(96.3%)、その他の収益28百万円(3.7%)となっている。また、事業に要した経費は人件費781百万円、その他の経費79百万円となっている。

ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、海洋エネルギー研究センター単独で構成されており、保有している施設・設備を共同研究に供し、センター専任教員のみでは実施できない研究の遂行や海洋エネルギーに関連する研究を広く推進するために、共同利用・共同研究を実施(平成27年度:共同研究を40件採択・実施)している。

また、これまでの成果の公開と評価、今後の展開についての意見交換及び共同研究の申請にあたっての情報提供に資するため定期的に研究会を開催しており、平成27年度は、9月に共同研究の成果発表会と海洋エネルギーシンポジウムを、3月にセンターの成果発表会を本庄キャンパスで開催した。

さらに、海洋エネルギーに関する国際セミナー“International Seminar on Ocean Energy 2016”を平成28年3月に行い、オランダ、中国及び日本をはじめ世界の海洋温度差発電や波力発電についての講演を開催した。

なお、これまでの活動を踏まえ、平成22年4月1日から「海洋エネルギー創成と応用の先導的共同研究拠点」として共同利用・共同研究拠点として認定されている。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益141百万円(65.0%)、受託研究等収益33百万円(15.3%)、その他の収益42百万円(19.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費134百万円、研究経費130百万円、その他の経費52百万円となっている。

エ. 大学セグメント

大学セグメントは、事務局、産学・地域連携機構、国際交流推進センター、文化教育学部(附属学校(園)を除く)、経済学部、医学部、農学部、工学系研究科、全学教育機構、附属図書館、美術館、保健管理センター、総合分析実験センター、総合情報基盤センター、低平地沿岸海域研究センター、シンクロトロン光応用研究センター、地域学歴史文化研究センター及び農学部附属アグリ創生教育研究センターにより構成されている。

各学部においては、その教育を通じて広く社会に貢献できる人材を育成することにより、社会へ貢献すること等を目的としており、附属・研究施設については、それぞれの専門性により最先端の研究等を通じて社会へ貢献することや学内における教育研究への支援を行うこと等を目的として、上記の目標を達成すべく様々な活動を行っている。

平成27年度においては、予算編成の基本方針に基づき、第3期中期目標期間に向けて学長のリーダーシップをさらに高めるため、従来からの学長経費を廃止して学長裁量経費を新設し、特色を生かした地域貢献への取り組み、本学特有の教育研究

活動に対して重点的な予算配分を行った。

学長裁量経費においては、従来からの「大学改革加速経費」、「教育研究環境整備経費」、「運用定員経費」に加え、地域社会の諸課題に大学の「知」を活用し対応するためのプロジェクトを推進する経費として「地域活性化プロジェクト推進経費」を本学固有の教育研究を推進するための経費として「特定教育研究推進経費」を新規に計上した。

なお、「評価反映特別経費」については、IR機能の活用による教育研究活動等の業務評価を踏まえた競争的な資金として、より戦略的かつ効果的な配分に資するために増額を計った。

また、「佐賀大学学士力」に基づく学士課程教育の質保証に資することを目的として平成23年度に設置し、平成25年度から新たな教養教育を開始した全学教育機構において、学年進行に伴い3年次生にまで教育対象を拡大し、新たな教養教育システム（大学入門科目、共通基礎科目、基本教養科目、インターフェース科目、外国人留学生プログラムのための授業科目及び学部間共通教育科目）のもとで新しい教養教育を引き続き実施した。

新しい教養教育システムの特徴として、インターフェース科目では、一つの社会的問題を多様な学問領域から追究する4つの授業科目で構成する27のインターフェース・プログラムを設定し、アクティブ・ラーニングの手法を駆使した授業を行うことにより、課題発見・解決能力、共生力・持続的学習力、社会への参画力、倫理観、社会的責任感に関する自己評価が、平成27年度の3年次生については平成26年度の2年次生での自己評価に比べて向上した。

さらに、グローバル化教育に関する取り組みとして、平成25年度入学生から導入した全学統一英語能力テスト（TOEIC）の受験を平成27年度も継続して全1年次生に課し、その結果に基づいて英語教育科目の習熟度別クラス編成を行い、授業を実施した。習熟度の高いクラスは、外国人教員が担当し、習熟度の低い初級クラスには、授業外学習のためのeラーニング教材「e-TOEIC」での学習を義務付け、英語能力の向上を図った。加えて、平成26年度入学の2年次生全員が受験した全学統一英語能力テストのスコアと1年次に受験した際のスコアとを比較して取り組みの検証を行い、全体で平均点が22.4点上昇するとともに、習熟度別に編成した初級クラスのTOEIC成績も63.9点上昇した。TOEIC成績が、平成26年度入学生についても上昇したことからグローバル人材育成に向けた英語運用能力の向上を図る取り組みの成果が現れた。

特に、留学への意欲と英語運用能力の高い学生を対象に外国人教員が英語によって授業を行う留学支援英語教育カリキュラムを継続して実施するとともに、前年度に大きな成果を出した「Immersion Program in America」（留学体験プログラム）を前学期及び後学期に前年度に引き続いて実施した。留学支援英語教育カリキュラム履修者についても取り組みの検証を行い、TOEICの成績は31.5点上昇し、留学体験プログラム経験者のTOEIC成績も70.6点上昇した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,989百万円(53.2%)、学生納付金収益4,078百万円(31.0%)、その他の収益2,068百万円(15.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,673百万円、研究経費1,344百万

円、教育経費1,321百万円、その他の経費1,725百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに外部資金の獲得のための取り組みに務めている。

人件費節減の取り組みとして、平成25年度に策定した「総人件費（承継職員人件費）改革対応について～中期計画達成の観点から～」に沿って、教員は、平成26年度定年退職者の後任補充の時期を、原則平成27年10月以降に採用することを引き続き実施し、6か月間の人件費の抑制を図った結果、7名を10月以降の採用とした。また、事務職員等は、再雇用職員と新規採用者の人件費を、定年退職者の人件費の範囲内とする人件費管理を引き続き行い、再雇用職員（3名）を採用した。今後も引き続き、人件費削減の具体的な取り組みを実行していくこととしている。

その他の経費については、「平成26年度削減計画」の達成状況を各部局からの報告に基づき「平成26年度削減計画・報告書」として取りまとめ、検証を行った。

「平成27年度削減計画」については、その検証結果に基づいて経費削減目標を設定して策定し、同計画に基づき経費削減に取り組んだ。今後は光熱水料等の値上げ等の外的要因を踏まえながら、より一層の経費節減に努めることとする。

一方、外部資金獲得の取り組みについては、各研究室の研究内容や研究から創出された成果を広く公開し、大学のシーズと地域や産業界等とのニーズのマッチングを図るため、「南日本ネットワーク新技術説明会」、「KTC（Kyusyu Technology Collaboration）大学合同新技術説明会・技術相談会」、「イノベーション・ジャパン2015～大学見本市&ビジネスマッチング」、「アグリビジネス創出フェア2015」に本学教員が参加し、研究成果を発表した。また、研究者に対し、e-Rad（府省共通研究開発管理システム）から収集した最新の競争的研究資金の情報を整理し、ウェブサイトへの掲載やメールにより、わかりやすく外部資金情報を提供した。平成27年度はホームページの見直しを行い、研究資金公募情報ページへの入口をわかりやすくするなど、研究者のアクセス数の向上を図った。

附属病院については、中核医療機関が少ない佐賀県において、大学病院の地域医療にもたらす影響は大きく、高度医療の提供、医療人の育成、臨床研究の推進などが求められており、佐賀県地域医療再生計画においても中核的役割を求められる。

その役割をこれからも継続的に果たしていくため、本院では現在、病院再整備事業を進めており、このための財源として、目的積立金及び業務達成基準を活用し、経営努力により生じた資金を使用可能な財源として確保していた。

しかし、建設資材の高騰などにより、新たに自己資金を確保する必要が生じたことに加え、診療報酬改定や消費税増税による診療コストの増加、人事院勧告や社会保険制度の改正に伴う人件費の増加などに対して、緊急に対応する必要が生じている。

このため、本院がこれまでも行ってきた経営状況のシミュレーション、適正な人員配置と医療スタッフの勤務環境の改善、病院再整備に合わせた高度医療の推進のための先端機器導入などの施策を継続するとともに、診療報酬稼働額や手術症例数などの数値目標を掲げ、目標達成に向けた各診療科へのヒアリング、材料費率の低

減化のための分析、後発医薬品への切り替え、在庫数量の適正化を進め、定期的に経営状況のモニタリング・情報共有を行うことで安定的な経営基盤の確立に努めていく計画である。

全国共同利用・共同研究拠点「海洋エネルギー研究センター」については、今年度行われた期末評価の際に、「今後は、科研費等の競争的資金を積極的に獲得するとともに、欧米やオーストラリア等との連携を促進し、実用化に向けた中長期的な研究展開の構想を立て、大学ならではの視点により、実用化以外の波及効果や関連する技術要素の研究開発などを含めた拠点としてのロードマップを策定する必要がある。」との留意事項が示されており、課題の迅速な解決を図るとともに、本拠点を取り巻く国際的な研究環境、我が国の政策動向、そして関連研究者コミュニティ及び関係自治体等からの強い要請を踏まえ、従前から主力として取り組んできた海洋温度差発電、波力発電に、潮流発電、洋上風力発電を加えた4分野を戦略的研究推進分野として設定し、更なる研究開発の高度化、国際的共同利用・共同研究の推進等を実施していくこととしている。

なお、第3期中期目標期間においては、平成30年度中（3年目）に厳正な中間評価が実施され、評価結果により認定取消を可能とする制度改正が予定されており、実質的には今後2年間という短期間に、評価に耐えうる優れた成果を挙げる必要がある。

このため、現在10名（特任教員1名を含む）である当センターの専任教員については学長裁量ポスト等の活用により増員を図り、14名体制（特任教員2名を含む）とするとともに、専任教員が獲得した外部研究資金に係る間接経費についても、全額を当センターに配分するなど、大学としての支援強化を予定している。

附属学校・園の改革は、第2期中期目標・中期計画における大きな重要課題の一つであったことから、本学では、「附属学校園を大学・学部の教育研究活動の実践の場として活用し、教育委員会との連携の下、地域のモデル校として成果を地域に還元する。」ことを第2期中期目標に掲げるとともに、これを具体化するために4つの中期計画を策定し、それぞれのアクションプランを着実に遂行してきたところである。今後は、引き続き、幼児児童生徒の発達を支えながら子どものニーズに沿った授業構成力や学級経営力などの教員の教育力向上を継続して目指すとともに、教員養成機能の充実に向けた取り組みをさらに強化し、附属学校園の改革を進めるものとする。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算：決算報告書 参照

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(2). 収支計画：年度計画及び財務諸表（損益計算書） 参照

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/mokuhyokeikaku.html>)

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

(3). 資金計画：年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書） 参照

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/mokuhyokeikaku.html>)

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	0	—	0	—	—	0	—
23年度	0	—	0	—	—	0	—
24年度	463	—	45	417	—	463	—
25年度	842	—	2	840	—	842	—
26年度	828	—	452	375	—	828	—
27年度	—	10,608	10,559	48	—	10,608	—

※1 金額は百万円未満切捨て表示、0百万円は百万円未満、有意を示す（以下同じ）。

※2 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項による振替額を含んでいる。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	①業務達成基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：— イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①期間進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：— イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：— イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料 翌事業年度において使用の方途がなかったためであり、国庫納付予定。
合計		0	

② 平成23年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：0(賃借料：0) イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般施設借料については運営費交付金債務の内0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	0	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準による振替額		-	該当なし
合計		0	

③ 平成24年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	45	①業務達成基準を採用した事業等：医学部附属病院再整備事業（南新棟新設に伴う手術部拡充設備整備事業）、医学部附属病院再整備に伴う新医療体制構築のための設備整備事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：45（消耗品費：23、備品費：22、その他：0） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：417（診療機器：417） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 医学部附属病院再整備に伴う新医療体制構築のための設備整備事業及び医学部附属病院再整備事業（南新棟新設に伴う手術部拡充設備整備事業）については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度等を勘案し、0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	417	
	資本剰余金	-	
	計	463	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料 翌事業年度において使用の方途がなかったためであり、国庫納付予定。
合計		463	

④ 平成25年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等：高度医療機器更新等事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：2（備品費：1、消耗品費：0） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：840（診療機器：840） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 高度医療機器更新等事業については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	840	
	資本剰余金	-	
	計	842	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	一般施設借料 翌事業年度において使用の方途がなかったためであり、国庫納付予定。
合計		842	

⑤ 平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	80	①業務達成基準を採用した事業等：病院再整備に伴う医療機器更新等事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：80（役務費：55、消耗品費：14、備品費：7、その他：4） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：375（診療機器：338、ソフトウェア：20、研究機器：17） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 病院再整備に伴う医療機器更新等事業については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度等を勘案し、89百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	375	
	資本剰余金	—	
	計	456	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①期間進行基準を採用した事業等：該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：－ イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	372	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：372（人件費：372） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務372百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	372	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		828	

⑥ 平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	322	<p>①業務達成基準を採用した事業等：(医病)病棟・診療棟等改修に伴う移転費、全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進、ハブ型ネットワークによる有明海地域共同観測プロジェクト、建物新営設備費(鍋島)総合研究棟改修(臨床系)、デジタル表現力と現場実践力強化のための教育環境の構築、ガバナンス機能強化へ向けたシステム構築と新学部設置のための環境整備事業、(鍋島)総合研究棟改修(臨床系)に伴う移転費、大学院教育のグローバル化推進のための基盤強化、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書上に計上した費用の額：320(役務費：145、消耗品費：69、人件費：37、備品費：23、その他：44)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ)固定資産の取得額：39(研究機器：15、診療機器：7、教育機器：2、建物：1、その他：12)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>(医病)病棟・診療棟等改修に伴う移転費については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進については、計画に対する達成率が100%だったため、当該業務に係る運営費交付金債務の内100%相当額31百万円を収益化。</p> <p>ハブ型ネットワークによる有明海地域共同観測プロジェクトについては、計画に対する達成率が100%だったため、当該業務に係る運営費交付金債務の内100%相当額30百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費(鍋島)総合研究棟改修(臨床系)については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>デジタル表現力と現場実践力強化のための教育環境の構築については、計画に対する達成率が100%だったため、当該業務に係る運営費交付金債務の内100%相当額20百万円を収益化。</p> <p>ガバナンス機能強化へ向けたシステム構築と新学部設置のための環境整備事業については、計画に対する達成率が100%だったため、当該業務に係る運営費交付金債務の内100%相当額19百万円を収益化。</p> <p>(鍋島)総合研究棟改修(臨床系)に伴う移転費については、平成27年度に完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>大学院教育のグローバル化推進のための基盤強化については、計画に対する達成率が100%だったため、当該業務に係る運営費交付金債務の内100%相当額16百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、93百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	37	
	資本剰余金	－	
	計	360	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,296	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書上に計上した費用の額：9,296(人件費：9,247、役務費：22、消耗品費：14、備品費：2、その他：10)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ)固定資産の取得額：10(教育機器：5、研究機器：0、ソフトウェア：4)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学部収容定員が一定数(90%)を満たしていたこと、また、学部定員が超過(学部、学種別に110%)していないことから、期間進行业務に係る運営費交付金を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	－	
	計	9,307	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	762	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額：762（人件費：762） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務762百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	762	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		177	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌年度以降執行予定。（143） 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌年度以降執行予定。（34）
合計		10,608	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したため、該当ありません。

【財務諸表の科目】

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学科収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は財務諸表の注記事項に記載）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表の注記事項に記載）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。